

臨時レポート

9月FOMCでフォワードガイダンスを強化

2023年までゼロ金利政策継続を示唆

- 9月FOMCで金融政策の現状維持を決定。公表された経済見通しでは、2020年の実質GDP、インフレ率などを上方修正。6月見通し時点よりも経済の回復ペースが改善傾向にあることが示された。
- 米国株にとって比較的良好な投資環境は整っているものの、過熱感には警戒が必要。

<金融政策を現状維持>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は9月15~16日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文には「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」と明記され、フォワード・ガイダンス(将来の金融政策の方向性を説明する指針)を強化しました。先に発表されたインフレ率の政策目標の変更(「平均2%目標」とし、2%を到達点とするのではなく、一定期間のインフレ率を平均で2%とする)が声明文に反映されました。FOMCメンバーによる「政策金利の見通し」(ドット・チャート)では、2023年までゼロ%付近に維持されるとの見通しが示されました。
- 公表された経済見通しでは、2020年実質国内総生産(GDP)成長率の見通しが前年比-3.7%と前回(6月)から上方修正された一方で、2021年は同+4.0%と下方修正されました。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては2020年は同+1.5%と上方修正されました(図表1)。

<雇用環境の本格的回復はまだ遠い>

- FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている8月28日公表の「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(7月)」は、前年同月比で+1.3%と前月の同+1.1%から上昇しましたがFRBが安定水準と見なす2%を下回っています。
- 8月雇用統計では、失業率が8.4%と前月(10.2%)から改善しました。また、非農業部門雇用者数は137.1万人増と増加ペースは鈍化しました(前月173.4万人増)。雇用環境に回復の兆しも見え始めていますが、“コロナ前”と比較すると失業率は悪化したままであり、本格的な回復には時間を要すると思われます。

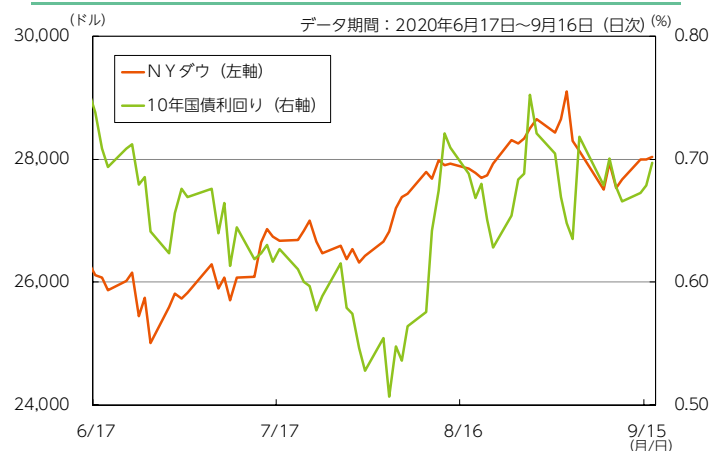
<株式市場の反応はまちまち>

- 16日の米国株式市場は、今後3年間利上げがないことが示されたことから、会合直後は値を上げたものの、パウエル議長が記者会見で「現段階で追加の金融緩和は検討していない。」との発言から

図表1：9月経済見通し

		2020年 (差異)		2021年 (差異)		2022年 (差異)	
実質GDP 成長率	今回 9月	-3.7%	+2.8	+4.0%	▲1.0	+3.0%	▲0.5
	前回 6月	-6.5%	-	+5.0%	-	+3.5%	-
失業率	今回 9月	7.6%	△1.7	5.5%	△1.0	4.6%	△0.9
	前回 6月	9.3%	-	6.5%	-	5.5%	-
インフレ 率	今回 9月	+1.2%	+0.4	+1.7%	+0.1	+1.8%	+0.1
	前回 6月	+0.8%	-	+1.6%	-	+1.7%	-
コア インフレ率	今回 9月	+1.5%	+0.5	+1.7%	+0.2	+2.0%	+0.3
	前回 6月	+1.0%	-	+1.5%	-	+1.7%	-

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



徐々に値が重くなり、結局NYダウはやや上昇、ナスダック指数は下落しました。米国債券市場は10年国債利回りが上昇(価格は低下)しました(図表2)。一部投資家は、本格的な景気回復に至らないまでも、第3Q(7~9月期)のGDP成長率は想定を上回ると予想しており、景気回復ペースは改善傾向にあると見られます。FRBにより3年間はゼロ金利政策を維持することが示唆され、株式市場にとっては比較的良好な投資環境が整っていると思われます。一方で先週ナスダック総合指数は高値警戒感から大幅な調整となりました。米国株式市場は堅調な相場展開が想定されるものの、過熱感による調整には注意が必要と思われます。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>